



すいた市議会だより

No. 347

11月定例会号

編集：議会広報委員会 発行：吹田市議会 ◎吹田市泉町1丁目3番40号 ◎電話06(6384)2663/FAX06(6338)0920

◎市議会のホームページは [吹田市議会](https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html) [検索](#)
(<https://www.city.suita.osaka.jp/shigikai/index.html>)

◎本会議のインターネット放映(生中継・録画放映)を実施しています。
市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からぜひご覧ください。



市議会
ホームページ



議会中継

定例会の概要

代表質問

質問

常任委員会

議決結果

意見書等

物価高騰対応や子育て支援に

関する予算等を可決

11月26日から12月22日までの会
期で11月定例会を開きました。本定例
会では、留守家庭児童育成室の教室不
足を解消するための育成室等増設費用
に係る債務負担行為の追加を含む一般

会計補正予算(第4号)のほか、物価
高騰への対応として、市内店舗で使
できるプレミアム(40%)付きデジ
タル商品券の発行経費や、65歳以上の高
齢者に対する1人当たり5千円分の



プレミアム付きデジタル商品券の利用イメージ

ギフトカード送付に係る経費、さらに
子育て世帯に対する子ども1人当たり
2万円の支給経費などを計上した一般
会計補正予算(第6号)が追加提案さ
れ、全員賛成で可決しました。

これらの予算関連の議案をはじめ、市
民ホールやコミュニケーションセンター等の
公共施設の指定管理者の指定、道路占用
料や公園占用料を改定するための条例
改正案など、市長から提出された49件
の議案はすべて議決等を行いました。

このほか、議員からは、市会議案とし
て意見書案1件が提出されました。(委
員会での審査内容の一部は8～13面
に、議決結果等は14、15面に掲載)

主な掲載内容

- 11月定例会の概要…………… 1
- 代表質問・質問(個人質問)… 2～7
- 常任委員会の審査から………… 8～13
- 議決結果…………… 14、15
- 議会日誌、意見書等…………… 16

代表質問・質問について

12月3日、4日、5日、8日の4日間で32人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。また、記事の内容は本定例会の代表質問・質問(個人質問)時点のものです。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。

代 表 質 問

本定例会では5会派が代表質問を行いました。



大阪維新の会

江口礼四郎
えぐちれいしろう

全庁で財政状況の危機感共有を

問 市は、経常収支比率や財政調整基金残高等の具体的な財政規律目標を掲げているが、現状では目標達成は困難で、厳しい予算編成は避けられない。自ら定めた財政規律を守る意思はあるのか、市の見解を問う。

答 現状では指標の即時達成は困難であり、改善に向けて予算編成段階から対策を講じる必要がある。令和8年度の予算編成に向けて、厳しい財政状況を全庁の共通認識とし、より厳密な経費の精査に努めている。

JR吹田駅周辺の未来図を示せ

問 JR吹田駅直結のさんくす等は、老朽化や社会的要請の変化に対応することで同駅周辺の発展に寄与する。吹田市開発ビル株式会社と市で再整備計画を策定し、同地域の魅力を高める取り組みを検討すべきでないか。

答 団地管理組合法人吹田さんくすが、同地域の今後のまちづくりについて議論する見込みである。市は、同地域にふさわしいまちづくりのため必要な支援や連携等を図っていく。



自民党吹田・無所属の会

白石透
しらしとおる

市民負担を減らす公共施設計画

問 公共施設(一般建築物)個別施設計画の見直し案によれば、学校や公民館など361の施設の維持更新費用として今後30年間で約4987億円が必要とされている。将来的に市民負担が増大することが懸念されるが、どのように見直していくのか。

答 今後は特定財源を活用するとともに、修繕、複合化で費用の縮減を図っていく。また、中・長期的には人口動向や社会情勢を踏まえ施設総量を見直すなどの検討も行っていく。

市民ホール運営の負担と管理者報酬の在り方

問 千里ニュータウンの市民ホールは多くの住民が利用しており、災害時には避難所としても機能してきた。指定管理者制度により人件費や光熱費は整理されているが、他施設と比べて業務が多岐にわたる中、管理者報酬に関する取り決めの有無を問う。

答 市民ホールにおいては、管理者である各地区運営委員長に対する報酬についての取り決めは存在しない。



吹田党・参政党

後藤恭平
ごとうこうへい

公平な子育て施策への見直しを

問 2歳児までの保育の選択肢は多様だが、市は第2子分の保育料無償化など保育利用者のために過剰に税金を投じている。現金給付を行い、保育利用者から保育料を徴収することで多様な選択肢を公平に支援できるのではないかと。副市長の見解を問う。

答 保育施設は通園児童の保育だけではなく、在宅で育児を行う保護者の相談窓口などの役割も担っている。

答副市長 保育を利用する方としての方とのバランスを考慮し支援策を検討する必要があると認識している。

将来に対する公平な財政投資を

問 小・中学校の建て替えは将来大きな財政負担となるが、すべての子どもに公平な投資である。基金の積み立て等の必要性は明確で早期に取り組むべきだが、市長の見解を問う。

答市長 学校建設時に予測できなかった人口減少や少子化などが同時に進む現在において、地方自治体の財政負担の責任をいかに果たすべきか、公平性の議論を深める必要がある。



公明党
浜川 剛

プレミアム付き商品券の発行を

問 物価水準の高い本市では、国の重点支援地方交付金を活用し、全市民への広範な支援と消費喚起効果による市内事業者への支援が期待できるプレミアム付き商品券を発行すべきではないか。市長の見解を問う。

答市長 国会審議の内容を踏まえ、基礎自治体として果たすべき物価高騰への支援策を前向きに検討する。

教職員による暴力的対応の是正

問 本市では教職員による生徒への暴力的対応が発生したが、教育現場でこのような事態が発生したことに懸念を抱いている。いじめ防止を進める立場の教職員自身が加害者となることのないよう、教職員間におけるいじめ防止の意識改革を徹底すべきではないか。教育長の見解を問う。

答教育長 教職員による児童・生徒への人権侵害行為は断じて許されるものではない。子どもの権利条約等の関連法令にのっとり、一人一人の人権を大切にし、学校全体で人権意識の醸成を図ることが肝要と考える。



日本共産党
山根 建人

脱炭素の取り組みを加速させよ

問 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議で温室効果ガス削減の取り組みの加速化が決定された。市の第3次環境基本計画に係る環境審議会で検証された年間エネルギー消費量や温室効果ガス排出量の変動を厳しく見ていく必要があるのではないか。

答 同計画の進捗はおおむね順調と評価されているが、2050年のゼロカーボンシティ実現のため、特に家庭・業務部門でのより効果的な取り組みの推進が必要と認識している。

小・中学校給食費の無償化を

問 国は2026年4月からの小学校給食費無償化を表明した。本市でも2025年10月から有償となった小学校給食費の再無償化や中学校給食の全員給食への移行に合わせた給食費無償化を検討すべきではないか。

答教育長 大阪府都市教育長協議会を通じて、国の財政支援による給食無償化の措置を求めている。中学校給食全員給食への移行についても、整備等の支援と財政措置を求めている。

会派の構成

※会派名については略称で表記しています。
※会派内の順序は議席番号順です。(1月27日現在)

大阪維新の会(10人)

後藤久美子 川田 尚
江口礼四郎 清水 亮佑
今西 洋治 林 恭広
橋本 潤 乾 詮
高村 将敏 井口 直美

日本共産党(7人)

益田 洋平 玉井美樹子
山根 建人 村口久美子
竹村 博之 塩見みゆき
柿原 真生

公明党(5人)

浜川 剛 井上真佐美
野田 泰弘 矢野伸一郎
小北 一美

自民党吹田・無所属の会(5人)

澤田 直己 白石 透
有澤 由真 泉井 智弘
藤木 栄亮

吹田党・参政党(2人)

後藤 恭平 中西 勇太

市民と歩む議員の会(2人)

梶川 文代 五十川有香

立憲民主党(1人)

西岡 友和

参政党(1人)

久保 直子

※令和8年1月26日付けで、石川勝議員(吹田党・参政党)から辞職願が提出され、地方自治法第126条の規定に基づき、同日、議長において許可されました。

質問（個人質問）

本定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



公明党
井上真佐美

SAFへの市民参加の推進を

問 市は、持続可能な航空燃料であるSAFの原料として、家庭から排出される廃食用油を拠点回収している。普及促進のためのインセンティブ付与など、市民が参加したくなるような手段を検討すべきでないか。

答市長 SAFの可能性と重要性を感じており、大切な指摘と認識している。市民と共に廃食用油の回収量を増やす運動を推進していきたい。



自民党吹田・無所属の会
澤田直己

物価高騰下の官公需の価格転嫁

問 物価や賃金の上昇に対して、市が発注する業務の契約額や予定価格が実態に追いつかず事業者負担が増加している。年度途中でも契約額を変更するなどの対応が必要であるが、予算確保に向けた現状と課題を問う。

答 価格転嫁の必要性は認識し、予算精査を含め適切な対応に努めている。一方で調達価格の上昇は経常経費の増加となり財政上の課題である。



日本共産党
柿原真生

男性の生きづらさへの対策は

問 第6次男女共同参画プランの素案に、男性の生きづらさに関する内容が見当たらない。固定観念による男性へのプレッシャーは根強く残っており、今後5年間の取り組みの中で重要なテーマとなるのではないか。

答 素案では直接触れていないが、国の男女共同参画基本計画と同様に、性差に関する偏見や思い込み解消に向けた意識改革と理解の促進を図る。



大阪維新の会
川田尚

拉致問題の啓発を強化せよ

問 拉致問題の解決には、国民が丸となって被害者救済を求めることが重要だが、現状のままでは問題の風化が懸念される。事件当時の被害者と同世代の中学生を中心に、より広く啓発活動を行うべきではないか。

答 拉致問題の啓発の重要性は認識している。今後も啓発用教材の情報収集し、発達段階に合わせた教材や効果的な啓発方法を研究していく。



大阪維新の会
林恭広

市民に対する職員の姿勢を問う

問 市民ニーズが複雑化する中、市職員には縦割りの打破など民間のサービス業の姿勢が求められるが、本市職員の応対に市民から厳しい意見が寄せられている。職員の仕事への姿勢について、市長の見解を問う。

答市長 企業も行政も、人として有すべきモラルや仕事への姿勢に違いはない。互いに理解し、他者批判よりも自省することで成長してほしい。



公明党
小北一美

要配慮児童等保育への支援強化

問 要配慮児童やグレーゾーンの児童が増える中、専門的な療育知識がない保育園での対応には限界がある。令和8年度から実施予定の心理士巡回相談以外にも、専門職増員を含め、各施設の支援を強化すべきでないか。

答 巡回相談は保育園が希望する全児童を対象とし、言語聴覚士や作業療法士等も相談に応じる。対象施設も拡大し、職員への支援を強化する。



市民と歩む議員の会
五十川有香

幼稚園集約は地域の声を聴いて

問 公共施設（一般建築物）個別施設計画の見直し案に公立幼稚園の集約検討が示され、意見募集が始まる。政策に関わる重要な内容であり、募集前に地域の声を聴くべきでないか。

答 幼稚園は園児数減少を踏まえ継続的に検討が必要な施設とした。現時点で事前説明は行っていないが、今後方向性を定める際には早期に説明し、地域の意見を伺うよう努める。



JR吹田駅周辺への企業誘致

問 新大阪駅周辺の大型開発による地価高騰見込みにより、近隣であるJR吹田駅周辺は事業所設置の需要拡大が見込まれる。この好機を捉え、同駅周辺の再開発は企業誘致を最優先事項として進めるべきでないか。

答 まちづくりは総合計画と都市計画マスタープランに沿って行うが、社会経済情勢等を踏まえ、同プランの見直しの検討も必要と考えている。



市民病院に常勤の手話通訳者を

問 市民病院第4期中期目標には合理的配慮に取り組むことが掲げられ、手話通訳者常時配置を求める市民意見も提出されている。市の責任として、運営費負担金を増額して常勤の手話通訳者を配置すべきではないか。

答 現時点では費用や人材確保の面から常勤の手話通訳者配置は困難だが、引き続き安心して受診できる環境整備について病院と協議していく。



外郭団体に関する指針の遵守を

問 市の外郭団体に関する指針では、元市職員が役員に就任する場合、任期は原則65歳到達後最初の3月31日までである。令和7年7月に例外を報告するよう改定されたが、改定前に原則に沿わない事例はあったか。

答 令和7年6月末時点で、8団体中6団体で原則に沿わない事例があった。所管部局に対し、該当団体へ必要な助言、指導等を行うよう促す。



契約金額見直しの基準整備を

問 物価上昇に伴う工事以外の委託契約等の増額は統一的な判断基準がなく、妥当性が市民から見えづらい。工事分野以外での契約金額増額の考え方について、副市長の見解を問う。

答 例外的に金額を増額する場合は、市民理解を得るよう適切に判断する。

答副市長 透明性と公平性の観点から判断基準の統一が望ましく、他市状況を参考にしながら研究していく。



自転車運転の新ルール周知を

問 令和8年4月の改正道路交通法施行により、自転車運転の罰則が厳しくなる。一時停止や通行区分など、従来の慣習との違いから違反しやすいと思われる点を市民へ注意喚起すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 安全教育を通じた運転マナーの向上や路面標示等による注意喚起を実施してきた。引き続き警察と連携し、交通安全対策に取り組んでいく。



公平な主権者教育の推進を

問 国会で、行き過ぎたグローバリズムの結果、経済格差の拡大、民主主義の機能不全、中産階級の貧困化、各国の主権や文化の損失が指摘された。この多様な政策課題への本市の主権者教育における指導方針を問う。

答 グローバリズムや反グローバリズムも含め、特定の立場に偏らず、事実に基づき多様な意見や価値観があることを理解できるよう指導する。

市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から約3週間後に掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会
ホームページ



吹田党・参政党
中西 勇太

学校での国旗掲揚と国歌等斉唱

問 国や地域、学校への帰属意識や感謝を育む機会を創出するため、小・中学校の運動会等で国旗掲揚と国歌・校歌斉唱を行うよう、教育委員会として方針を示すべきではないか。

答教育長 学習指導要領には体育的行事における国歌斉唱は位置づけがないが、要領に基づき学校行事の目的に応じた国旗や国歌等の適切な取り扱いについて、指導を続けていく。



立憲民主党
西岡 友和

消防の高所救助体制について

問 落雷で市内の観覧車が停止し、乗客が長時間閉じ込められ、消防が乗客を救出した事案があった。市内には市所有のはしご車の最大到達高度である40mを超える高層建築物が複数あるが、高所救助体制は万全か。

答 消防車両の進入路、活動空地、ヘリコプターの屋上緊急離着陸場等の安全対策を指導し、高所での救助活動が万全となるよう努めている。



自民党吹田・無所属の会
有澤 由真

吹田の音楽力を生かすイベント

問 本市は国際音楽祭や市民参加の第九など多彩な催しがあるほか音楽家の活動も盛んである。太陽の塔前で市ゆかりの音楽家と児童・生徒が共演するイベントを行ってはどうか。

答市長 市民合唱団は専門家から高く評価されるほど水準が高く、また、音楽に触れる機会の多さは誇るべき市の特徴である。市民と音楽家双方にとって大切な場を今後も支援する。



市民と歩む議員の会
梶川 文代

学校校舎建て替えに早期着手を

問 老朽している校舎が多く築80年以上の校舎もあり、修繕対応では限界がある。エレベーターや学童保育、給食調理室の整備など多くの課題があるため、複合化等も視野に入れて地域理解を得ながら建て替えに向けて早期に着手すべきではないか。

答 児童・生徒数や複合化など多様な要素を考慮し、課題が解消できるよう総合的に判断する必要がある。



日本共産党
竹村 博之

学習指導要領の柔軟な運用を

問 不登校急増の契機は現行の学習指導要領による過度な競争と管理を押しつけた結果であるとの指摘がある。子どもの心を傷つけないよう、同要領の柔軟な運用が必要でないか。

答教育長 学習指導要領の趣旨を踏まえつつ、実態に応じて適切な教育課程を編成するよう各校に指導している。今後も児童・生徒が安心して学校生活を送る環境づくりに努める。



大阪維新の会
高村 将敏

保育所設置場所の妥当性を問う

問 にぎわいが求められるJR吹田駅前の商店街に、用途が限定的な保育所を設置する計画がある。地域のにぎわい創出や経済活性化への影響を総合的にどう整理しているのか。

答 商店街の子育て世帯対象の取り組みにより同世帯が継続的に来訪し、にぎわいや地域経済の活性化が期待される。一方、送迎時の自転車利用に伴う歩行者の安全確保が課題である。



日本共産党
益田 洋平

地域特性に合わせた道路のバリアフリー化を

問 坂道が多く高齢化率の高い地域では、歩道へのベンチや手すり設置を求める声がある。地域特性に合わせた道路空間のバリアフリー化推進が重要と考えるが、市の所見を問う。

答 当事者の意見を踏まえ、地域特性に合わせてベンチを設置した事例がある。今後も状況に応じた道路のバリアフリー化整備を行っていく。



自民党吹田・無所属の会
泉井 智弘

客引き行為等の対策を強化せよ

問 江坂駅南口は客引きや客待ちが多く、中には府条例で客引き等が禁止されるガールズバー等も見られる。歩行の妨げや路上喫煙といった迷惑行為もあり、地域の安全確保の観点から早急に対応すべきではないか。

答 従前より吹田警察と連携しているが改善されていない。より一層の防犯対策のため、吹田警察と緊密に連携し、取締り強化の協議を進める。



いじめを許さない姿勢明示を

問 寝屋川市はいじめ対策として、教育的指導を行う教育委員会以外に人権問題として対応する市長部局の窓口を設け、被害者の子どもを守る決意を示している。本市も市長部局にいじめ相談窓口を開設できないか。

答市長 いじめは教育委員会の責任分野で、市長部局の窓口設置は考えていない。訴訟を伴う重大事案には、教育委員会と行政が共に対応する。



保育施設の見学を促す方策を

問 保育施設に対する保護者の理解不足により、入園後のミスマッチが起きている。施設見学の実施状況を入園申請時の項目とするとともに、オンライン見学や動画案内の整備に対する支援を検討すべきではないか。

答 見学の有用性は認識しているが、申請時の記載欄化は慎重に検討する。オンライン見学等は有効な手法であり、他市事例を参考に研究していく。



外国資本が与えるまちへの影響

問 外国資本による土地取得が全国で増加しており、地域のまちづくりに影響を及ぼしている。市が外国資本による土地取得状況を把握する仕組みが必要と考えるが、見解を問う。

答 外国人の土地取得情報の把握は、国籍情報で固定資産課税台帳の登録事項になっておらず調査は考えていない。今後国が進める移転登記時の国籍把握の検討状況を注視していく。



太陽の広場は
実態に見合った対応を

問 太陽の広場の人員配置に係る予算は一律1回当たり3人分であるが、対応が難しく増員している地域がある。実情や利用人数、実績に応じた柔軟な体制が必要だが、所見を問う。

答 各地域の協力が必要な人数配置が行われていることは認識している。今後も地域の意見を聴きながら、実情に応じた環境整備に努めていく。



犯罪被害者支援条例の制定を

問 本市は特殊詐欺被害が多く、被害者救済の必要性は高い。犯罪被害者支援を継続的な行政責任として位置づけ、被害者が孤立しない社会づくりを制度的に保障する条例を制定すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 現在は大阪府の条例に基づき被害者を支援している。市内の被害状況の把握に努め、国や他市の動向を注視し市独自の条例制定を検討する。



生徒会費未納分補填について

問 教育委員会は、教材費等の業者への支払いだけでなく、生徒会費未納分も学校徴収金から立て替え払いするよう指示するなど、目的外利用を推奨している。これは適切なのか。

答 生徒会費未納分はすでに徴収した他の保護者の学校徴収金を一時的に充てている。教材費と同様の取り扱いで、令和7年9月定例会の答弁のとおり適切でないことを認識している。

本会議等のインターネット放映を実施しています

より多くの市民へ開かれた議会を目指すため、本会議や予算常任委員会(全体会)等のインターネット放映を実施しています。インターネット放映は、パソコンのほか、スマートフォン等の携帯端末からでも視聴できます。

市議会ホームページの「議会中継(インターネット)」からアクセスして、ぜひご覧ください。



議会中継



常任委員会の審査から

※分科会や委員会の質疑内容等は、委員会記録をご覧ください。また、本会議での賛否の状況は、14、15面の議決結果をご覧ください。

主な付託案件

議案第118号 一般会計補正予算(第4号)

令和7年度税制改正に伴う税務システムおよびコンビニ交付システム改修費用の支出など3,788万円の増額補正のほか、債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)補正として、豊一留守家庭児童育成室リース費用などを追加、学事・援助金システム学齢簿編製等・就学援助サーバ更新対応業務の限度額変更

議案第119号 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

過年度保険料に係る過誤納還付金の追加に伴う経費950万円の増額

予算常任委員会には予算案3件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

予算常任委員会
〔審査案件〕
予算関係の議案

議案第118号 一般会計補正予算(第4号)

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

○税務システム事業

2,047万円

令和7年度税制改正に伴う税務システムおよびコンビニ交付システム改修費用



○戸籍住民登録事業

1,063万円

民法等の一部改正(離婚後の共同親権導入)に伴う戸籍情報システム等改修費用

○一般事務事業

72万円

建物明け渡し義務不存在確認請求事件に伴う弁護士報酬

議案第119号 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

全員賛成で
承認

〈主な内容〉

○一般被保険者保険料還付事業

950万円

過年度保険料に係る過誤納還付金の追加



議案第131号 一般会計補正予算(第6号) 物価高騰対応に係る補正予算を可決

国の総合経済対策(令和7年11月21日閣議決定)における重点支援地方創生臨時交付金の拡充等を受け、本定例会最終日の12月22日に、以下の物価高騰対応に係る一般会計補正予算(第6号)が追加提案されました。

本補正予算については、国から速やかな支援の実施に向けて可能な限り年内での予算化に向けた検討を求める通知があり、市からも早期の議決を求められたことから、予算常任委員会への付託を行わず、同日の本会議で議案質疑、討論・採決を行い、全員賛成で可決しました。

プレミアム付きデジタル商品券の発行 7億4,080万円



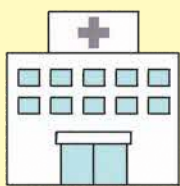
市内の店舗で利用できる
プレミアム(40%)付き
デジタル商品券の発行

高齢者へのギフトカードの送付 5億3,325万円



65歳以上の高齢者に
対し、ギフトカード(1人
当たり5,000円)を送付

福祉施設等への応援金の支給 3億2,080万円



保育所等、障がい児通所支
援事業所、介護サービス事
業所、障がい福祉サービス
事業所および医療機関等に
対する応援金の支給

中小企業者の生産性向上に向けた 設備投資への補助



1億4,000万円
中小企業者の生産性向
上のための設備投資に
対する補助

小学校給食費の保護者負担軽減 2億5,401万円



小学校給食費1月～
3月分の無償化

物価高対応子育て応援手当 14億2,029万円



18歳以下の子どもが
いる世帯に物価高対応
子育て応援手当(子ども
1人につき2万円)を支給

主な付託案件

議案第88号 旅費条例の一部改正

日当の廃止、宿泊料の算定方法の変更等を行うものです。

議案第121号 一般職職員の給与条例及び特別職職員の給与条例の一部改正

職員の給与の改定を行うものです。

議案第122号 特別職職員の給与条例及び議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当条例の一部改正

市長および議員の期末手当の改定を行うものです。

財政総務常任委員会には条例案4件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

財政総務常任委員会
〔審査分野〕
防犯・防災、消防、行財政など

議案第88号 旅費条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 旅費支給に係る事務手続きの変更点
- 他市における鉄道の特別車両の利用状況
- 旅費のキャッシュレス決済や旅行代理店の利用状況
- 法施行が本年4月にもかかわらず提案が今定例会となった理由
- 割引乗車券の使用の可否

議案第121号 一般職職員の給与条例及び特別職職員の給与条例の一部改正

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 人事院勧告に準拠し、給与を改定する根拠
- 同勧告に準拠した額に改定する際の基準額の考え方
- 同勧告が引き下げとなった過去の改定状況
- 初任給調整手当の支給目的
- 採用予定職員への改定内容の周知方法
- 職員定数に対する充足状況

〈賛成意見の概要〉

- 昨今の物価上昇を考慮し、本市職員の生活の安定および民間企業の賃上げ気運の醸成を図るため、本市職員がますます業務にまい進することを期待し、賛成とする。市民の期待に応えるためにも、民間企業以上の意欲をもって行政サービスに当たるよう求める。

議案第122号 特別職職員の給与条例及び議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当条例の一部改正

賛成多数で
承認

〈主な質疑項目〉

- 人事院勧告に準拠した額に改定する際の基準額の考え方
- 同勧告に対する近隣市の対応状況

〈賛成意見の概要〉

- 今回の期末手当の引き上げは、一般職職員と同様に扱うことが適当という報酬等審議会の考え方に沿ったものと認識している。同審議会に対しては、議会として、議員の報酬等に関しても審議を依頼した経過もあり、この答申に沿った提案については尊重すべきと考え、賛成する。

〈反対意見の概要〉

- 令和6年度一般会計の決算は実質単年度収支が約19億円の赤字で、今年度も財政調整基金からの繰入総額が95億円を超過しており、決算見込みは大変厳しい状況と推察される。こうした財政状況の中、市政運営の責任者である市長や、議員の手当を増額する提案には反対する。

主な付託案件

議案第90号 道路占用料徴収条例の一部改正
道路占用料の改定等を行うものです。

議案第91号 都市公園条例の一部改正

公園の占用の許可に係る使用料の改定等を行うものです。

議案第115号 花とみどりの情報センターの指定管理者の指定
株式会社日比谷アメニスを、令和8年4月1日から
令和13年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

建設環境常任委員会には条例案等4件が付託されました。
主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

建設環境常任委員会
〔審査分野〕
道路、公園、水道、環境など

議案第90号 道路占用料徴収条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 本市における自動運行補助施設の設置状況
- 道路占用料の今後の見直し予定
- 改定後の単価の増減が占用物件により異なる理由
- 未払いを防止するための現在の確認体制
- 還付事例がない中で、還付規定を新設する理由
- 府道と市道の交差点における徴収の考え方

議案第91号 都市公園条例の一部改正

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- Park-PFIで設置された収益施設に対して、公園占用料を徴収しない理由
- 公園占用料の還付事例の有無
- 公園占用料の今後の見直し予定
- 他市における公園占用料の設定根拠
- 市外在住者が通勤・通学時に本市の公園を通行することに対する市の考え

議案第115号 花とみどりの情報センターの指定管理者の指定

全員賛成で

承認

〈主な質疑項目〉

- 複数の事業者に応募してもらうための取り組みを進める必要性
- 現指定管理者による運営の成果および課題
- 選定委員による施設利用状況等の現地調査の有無
- 市民参画等によるみどりのまちづくりを推進する施設にもかかわらず、選定委員に施設利用者を加えていない理由
- 新規利用者の獲得等の課題解消を図るための柔軟な評価項目の設定
- 物価高騰や賃金上昇が見込まれる中、募集要項において管理経費を5年間同額とした理由
- 自主事業なしに採算を取ることが困難な管理経費を設定することの是非



花とみどりの情報センター

主な付託案件

議案第101号～107号 各市民ホールの指定管理者の指定

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの、各市民ホール（8施設のうち7施設）の指定管理者を指定するものです。

議案第108号～111号 各コミュニティセンターの指定管理者の指定

令和8年4月1日から令和13年3月31日までの、各コミュニティセンター（4施設）の指定管理者を指定するものです。

議案第113号 武道館の指定管理者の指定

南海ビルサービス株式会社を、令和8年4月1日から令和13年3月31日まで指定管理者に指定するものです。

文教市民常任委員会には単行事件14件が付託されました。主な付託案件および審査内容・結果は、次のとおりです。

文教市民常任委員会
〔審査分野〕
教育、文化、コミュニティなど

議案第101号～107号 各市民ホールの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 特性等が異なる複数施設の指定管理者候補者を、同一の選定委員会で選定することの妥当性
- 非公募での指定管理者候補者の選定が、施設の設置目的を最も効果的に達成できるとする理由
- 管理経費の提案額の積算根拠
- 施設規模等にかかわらず一律に人員が配置されていることに対する市の認識
- 施設運営を持続可能なものにするため、賃金上昇を見据えた予算を市として積算する必要性
- 施設利用の公平性担保を目的とした運用指針等の有無
- 施設稼働率向上に資する取り組みとして、施設予約システムの導入等デジタル化を推進する可能性

〈賛成意見の概要〉

- 選定委員は各市民ホール共通ではなく地域や施設の特色を踏まえて選定すべきである。また、指定管理料は期間中でも状況に応じて指定管理者と協議し見直すなど柔軟な対応が求められる。令和8年1月施行の取適法の禁止事項にも留意し、施設の使用料等の在り方や指定管理者制度ガイドラインの見直しを全庁的に進めるべきである。



津雲台市民ホール

議案第108号～111号 各コミュニティセンターの指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 管理経費の提案額の積算根拠
- 施設関係者と意見交換を行い、市が施設の実情に応じた予算を積算する必要性
- 賃金上昇率が想定を上回り、施設運営に影響が生じた場合の市の対応
- 施設の老朽化に伴う修繕状況
- 施設稼働率向上策として、駐車場整備を検討する必要性

〈賛成意見の概要〉

- 勤続年数にかかわらず給与は一律だが、経験等が適切に反映される仕組みが必要である。予算についても市が決めた額を前提にせず、実際に必要な額を把握し、指定管理者自身の積算能力向上も図るべきである。なお、今回の指定管理者候補者に反対するものではない。



内本町コミュニティセンター

議案第113号 武道館の指定管理者の指定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 管理経費の提案額の積算根拠
- 複数の事業者からの応募を促す方策の検討
- 指定管理者候補者の事業実績に対する市の認識
- 指導の質の確保に向け、スポーツ資格を有する指導員の雇用状況を確認する必要性
- 専門的な知識を要する施設管理の方法を継承していくための方策

〈賛成意見の概要〉

○応募団体が1団体のみとなった背景には、これまでの指定管理で赤字が続いていたことや、適切な価格転嫁が行われてこなかった点など、制度上の課題があると考えられる。取適法にも十分に留意し、指定管理料の積算を根本から見直すべきである。現状ではこの方式以外に選択肢がないため反対はしないが、指定管理者候補者がこれまでの経験を生かした運営を行えるよう、万全な体制を整えてもらいたい。

付託案件

議案第98号 調停条項案の受諾

本市所有の建物の明け渡し義務の存否に係る調停申し立て事件について、吹田簡易裁判所から提示された調停条項案を受諾するものです。

議案第116号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期目標の策定

地方独立行政法人市立吹田市民病院の第4期中期目標を定めるものです。

健康福祉常任委員会には単行事件2件が付託されました。付託案件および主な審査内容・結果は、次のとおりです。

健康福祉常任委員会
〔審査分野〕
福祉、医療、子育てなど

議案第98号 調停条項案の受諾

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 本調停条項案により、当該建物の明け渡しが確実に実現できると判断した根拠
- 調停に至るまでの申立人との協議状況
- 調停により、本事案の解決を図ることの妥当性



議案第116号 地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期目標の策定

全員賛成で
承認

〈主な質疑項目〉

- 高齢化に伴う医療需要への対応方針
- 財務状況の健全化だけでなく、公的な役割を重視した今後の計画策定
- 財務状況の分析と経営改善の取り組み
- 患者へのアンケート結果を踏まえた満足度向上に資する取り組み
- 手話通訳者の常時配置など、市主導で合理的配慮を推進する必要性
- 国立循環器病研究センター以外の近隣病院との連携
- さまざまな職種に配慮した職場環境の整備

議決結果

<全員賛成の議案および報告案件>

議案番号	案 件 名	議決結果
継続審査案件(令和7年9月定例会提案分)		
議案第86号	令和6年度吹田市水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
議案第87号	令和6年度吹田市下水道事業会計剰余金の処分について	決 原案可決
認定第3号	令和6年度吹田市部落有財産特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第4号	令和6年度吹田市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第6号	令和6年度吹田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第7号	令和6年度吹田市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第8号	令和6年度吹田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第9号	令和6年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算認定について	決 認定
認定第10号	令和6年度吹田市水道事業会計決算認定について	決 認定
認定第11号	令和6年度吹田市下水道事業会計決算認定について	決 認定
報 告		
報告第29号	吹田市開発ビル株式会社の経営状況について	報告
報告第30号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第31号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第32号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
報告第33号	損害賠償額の決定に関する専決処分について	報告
条 例		
議案第88号	吹田市旅費条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第89号	吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第90号	吹田市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第91号	吹田市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	建 原案可決
議案第121号	吹田市一般職の職員の給与に関する条例及び吹田市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
議案第123号	吹田市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財 原案可決
予 算		
議案第117号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第118号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第4号)	予 原案可決
議案第119号	令和7年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第120号	令和7年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算(第1号)	予 原案可決
議案第124号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第125号	令和7年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第126号	令和7年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第127号	令和7年度吹田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第128号	令和7年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第129号	令和7年度吹田市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第130号	令和7年度吹田市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第131号	令和7年度吹田市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
その他の議案		
議案第92号	吹田市立千里第三小学校昇降機棟増築及び旧千里山西デイサービスセンター大規模改修ほか工事(建築工事)請負契約の締結について	可決
議案第93号	吹田市破砕選別工場等改修工事(建築工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第94号	旧市営岸部北住宅解体撤去工事請負契約の一部変更について	可決
議案第95号	上の川上面整備工事請負契約の一部変更について	可決
議案第96号	佐井寺西土地区画整理事業に係る雨水調整池等築造工事(その2)請負契約の一部変更について	可決
議案第97号	重文旧西尾家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理工事(I期工事)請負契約の一部変更について	可決
議案第98号	調停条項案の受諾について	福 可決

議案番号	案 件 名	議決結果
議案第99号	訴えの提起について	可決
議案第100号	公用車の交通事故に係る損害賠償額の決定について	建 可決
議案第101号	吹田市津雲台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第102号	吹田市高野台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第103号	吹田市佐竹台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第104号	吹田市桃山台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第105号	吹田市青山台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第106号	吹田市古江台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第107号	吹田市竹見台市民ホールの指定管理者の指定について	文 可決
議案第108号	吹田市立内本町コミュニティセンターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第109号	吹田市立亥の子谷コミュニティセンターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第110号	吹田市立千一コミュニティセンターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第111号	吹田市立千里山コミュニティセンターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第112号	吹田歴史文化まちづくりセンターの指定管理者の指定について	文 可決
議案第113号	吹田市立武道館の指定管理者の指定について	文 可決
議案第114号	吹田市立総合運動場の指定管理者の指定について	文 可決
議案第115号	吹田市花とみどりの情報センターの指定管理者の指定について	建 可決
議案第116号	地方独立行政法人市立吹田市民病院第4期中期目標の策定について	掲 原案可決

<全員賛成以外の議案>

継続審査案件(令和7年9月定例会提案分)			
認定第1号	令和6年度吹田市一般会計歳入歳出決算認定について	決	認定
認定第2号	令和6年度吹田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	決	認定
認定第5号	令和6年度吹田市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	決	認定
条 例			
議案第122号	吹田市特別職の職員の給与に関する条例及び吹田市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	財	原案可決
議員提出議案			
市会議案第23号	「日本国国章損壊罪」の新設を求める意見書		原案可決

※案件名の後ろに記載している文字は、その案件が付託された委員会を表しています。記載のない場合は、委員会に付託されていません。

財…財政総務常任委員会、文…文教市民常任委員会、掲…健康福祉常任委員会、建…建設環境常任委員会、予…予算常任委員会、決…決算常任委員会

賛否一覧表

全員賛成以外の議案について掲載しています。

	議決結果	大阪維新の会							日本共産党							公明党				自民党				吹・参		市民と歩		立	参	賛成	反対			
		後藤久美子	川田尚	江口礼四郎	清水亮佑	今西洋治	林恭弘	橋本潤	乾将敏	高村直美	井口洋平	益田洋平	玉井美樹子	山根建人	村口久美子	竹村博之	塩見みゆき	柿原真生	浜川剛	井上真佐美	野田泰弘	小北一美	矢野伸一郎	澤田直己	白石透	有澤由真	泉井智弘	藤木栄亮	石川勝			後藤恭平	中西勇太	梶川文代
継続審査案件(令和7年9月定例会提案分)																							議長につき採決には加わっていません。											
認定第1号	認定	○							×							○				○		○		×	○	○	24	9						
認定第2号	認定	○							×							○				○		○		×	○	○	24	9						
認定第5号	認定	○							×							○				○		○		○	○	○	26	7						
条 例																																		
議案第122号	原案可決	×														○				○		○		○		○	○	○	23	10				
議員提出議案																																		
市会議案第23号	原案可決	○							×							×				○		○		×	×	○	19	14						

賛成者は○、反対者は×としています。

会派名：自民党＝自民党吹田・無所属の会、吹・参＝吹田党・参政党、市民と歩＝市民と歩む議員の会、立＝立憲民主党、参＝参政党



議案審査の詳細な内容等は、本会議録や委員会記録(図書館等での閲覧のほか、市議会ホームページの会議録検索システムからでも閲覧可能)をご覧ください。

議 会 日 誌

9月定例会閉会後の主な議会活動

開催した会議		
10月	17日	決算常任委員会財政総務分科会
	20日	決算常任委員会文教市民分科会
	21日	決算常任委員会健康福祉分科会
	22日	決算常任委員会建設環境分科会
	29日	決算常任委員会
11月	6日	議会広報委員会
	12日	議会運営委員会
	19日	議会運営委員会
	26日	本会議、議会運営委員会
12月	2日	議会広報委員会
	3日	本会議
	4日	本会議
	5日	本会議、議会運営委員会
	8日	本会議、常任委員会(財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境、予算)
	9日	常任委員会(財政総務、文教市民) 予算常任委員会分科会(財政総務、文教市民)
	11日	常任委員会(健康福祉、建設環境) 予算常任委員会分科会(健康福祉、建設環境)
	16日	予算常任委員会
	18日	議会運営委員会
	22日	本会議

～意見書～

次の意見書案1件を可決し、政府等に送付しました。(可決した意見書は、一部を要約して掲載しています。詳細は市議会ホームページをご覧ください。)



可決した
意見書

○「日本国国章損壊罪」の新設を求める意見書

侮辱的な意思を持って日本国旗が損壊等される事例が発生していることを受け、国家の尊厳等を守るため、刑法を改正し、外国の尊厳等を傷つける行為を禁止する外国国章損壊罪と同等の罰則を新設するよう強く求める。

議員研修会を実施しました

「地方議会の意義と役割－開放性と効率性の間で－」と題し、予算審査における地方議会の在り方について研修会を実施しました。

(講師：近畿大学法学部 辻 あきら 教授)



1月に開催した議員研修会

令和8年(2026年)2月定例会日程

2月定例会を2月18日(水)から3月24日(火)までの会期で開催しています。なお、日程は予定であり、変更されることがあるほか、以下の日程以外にも委員会等を開催する場合がありますのでご了承ください。本会議および常任委員会は、原則10時開会予定でいずれも公開しています。傍聴を希望される場合は、あらかじめ市議会ホームページ等でご確認ください。

2月18日(水) 本会議(提案説明)
 予算常任委員会(提案説明、資料要求)
 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
 25日(水) 予算常任委員会(討論・採決)午前9時20分
 本会議(質問)
 26日(木) 本会議(質問)
 27日(金) 本会議(質問)
 3月2日(月) 本会議(質問)
 予算・4常任委員会(提案説明、資料要求)
 3日(火) 4常任委員会(質疑、討論・採決)

3月4日(水) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
 予算常任委員会文教市民分科会(質疑)
 5日(木) 予算常任委員会財政総務分科会(質疑)
 予算常任委員会文教市民分科会(質疑)
 6日(金) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
 予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
 9日(月) 予算常任委員会健康福祉分科会(質疑)
 予算常任委員会建設環境分科会(質疑)
 17日(火) 予算常任委員会(総括質疑、討論・採決)
 24日(火) 本会議(討論・採決)

※4常任委員会：財政総務、文教市民、健康福祉、建設環境常任委員会

※本会議の各質問日の質問者・項目を事前に市議会ホームページに掲載しています。

※本会議での保育付き傍聴(2月18日の提案説明を除く)や手話通訳者の派遣を実施していますので、希望される方は事前に議会事務局までご連絡ください。(電話 06-6384-2644 FAX 06-6338-0920)